

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒラノテクシード

【英訳名】 HIRANO TECSEED Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 日出男

【本店の所在の場所】 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

【電話番号】 0745(57)0681番

【事務連絡者氏名】 総務部長 定 安 一 男

【最寄りの連絡場所】 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

【電話番号】 0745(57)0681番

【事務連絡者氏名】 総務部長 定 安 一 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,188,066	10,517,801	15,144,641	18,346,216	21,038,883
経常利益 (千円)	513,351	251,728	520,310	2,356,119	4,043,160
当期純利益 (千円)	232,897	46,167	134,730	1,199,392	2,371,643
純資産額 (千円)	6,135,552	5,992,421	6,362,908	7,483,962	10,173,477
総資産額 (千円)	13,322,642	12,802,182	16,334,362	18,500,104	21,970,821
1株当たり純資産額 (円)	398.62	389.53	413.75	484.64	659.65
1株当たり当期純利益 (円)	15.13	3.00	8.76	75.73	151.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.05	46.81	38.95	40.45	46.30
自己資本利益率 (%)	3.77	0.76	2.18	17.32	26.86
株価収益率 (倍)	15.53	58.00	37.90	7.20	16.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,874,194	1,840,272	85,548	2,390,881	2,240,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,575	32,763	40,433	47,513	92,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,151	471,048	279,864	836,855	293,647
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	836,212	2,172,673	1,766,828	3,273,341	5,127,716
従業員数 (人)	305	295	284	292	299
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,335,539	9,853,048	13,497,563	16,240,761	17,987,077
経常利益 (千円)	370,930	228,975	270,088	1,565,120	3,130,146
当期純利益 (千円)	147,263	89,735	11,353	815,117	1,880,883
資本金 (千円)	1,847,822	1,847,822	1,847,822	1,847,822	1,847,822
発行済株式総数 (株)	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379
純資産額 (千円)	5,798,559	5,697,866	5,944,506	6,681,121	8,883,505
総資産額 (千円)	12,492,445	11,971,111	13,977,929	16,939,503	18,533,925
1株当たり純資産額 (円)	377.00	370.39	386.55	432.73	576.34
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	8	16
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(3)	(0)	(3)	(3)	(6)
1株当たり当期純利益 (円)	9.57	5.83	0.74	51.06	120.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.42	47.60	42.53	39.44	47.93
自己資本利益率 (%)	2.51	1.56	0.20	12.91	24.17
株価収益率 (倍)	24.56	29.85	448.65	10.67	20.82
配当性向 (%)	62.70	102.92	810.81	15.67	13.30
従業員数 (人)	244	235	224	229	227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載はしていません。

3 平成15年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第81期の1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和10年 6月	大阪府南河内郡加美村(現在大阪市平野区)に平野金属合資会社を創業。
昭和14年 3月	「熱と風」の理論と探究から応用技術を生かした熱風乾燥機、輸送機器、化学機器等の設計、製造、販売を行う。
昭和22年 4月	染色仕上関係機器に重点を置いた各種乾燥機を開発。
昭和32年 3月	平野興産株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更(平野興産株式会社は昭和31年 3月設立)。
昭和36年 9月	株式の券面額変更のため太平金属株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更(太平金属株式会社は昭和24年 7月設立)。
昭和37年 4月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 4月	輸出貢献企業として通商産業省より表彰される。
昭和45年 8月	奈良工場(現在の本社工場)建設に着手。
昭和48年 6月	「ヒラノテクニカム」を設置し、コーティング、ラミネーティングなどの加工実験を行い得る設備が完成。
昭和51年11月	繊維部門で溶剤精練仕上装置が 機械振興協会賞を受ける。
昭和53年 6月	送風機、熱交換機、小型乾燥機及び梱包機器などの充実を図るため子会社としてヒラノ技研工業株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和55年 7月	韓国日星機械に技術輸出を行う。
昭和56年 7月	繊維機械の新機種シンプレックステナーが優秀省エネルギー機器表彰を受賞し、通商産業省より省エネルギー税制優遇措置適用機種となる。
昭和58年 9月	集中コンピューター・コントロールシステムを開発し、巻出しから塗工、乾燥、巻取りに至る一連の装置に対し、集中指令、集中管理を行う新システムを確立。
昭和59年 6月	炭素繊維で高温炉メーカーの関東冶金工業株式会社と業務提携を行う。
昭和62年 6月	アフターサービスの充実及び部品の販売会社として子会社株式会社ヒラノエンテック(現連結子会社)を設立。
昭和62年10月	真空装置関連分野の拡充強化を図るため、光音電気株式会社(現ヒラノ光音株式会社(現連結子会社))を買収。
昭和63年 4月	株主割当による増資を行い、資本金は、560,000千円から1,053,026千円となる。
昭和64年 1月	社名変更を行い、平野金属株式会社から株式会社ヒラノテクシードとなる。
平成 2年 2月	スイス・フラン建転換社債発行(25,000千スイス・フラン)。
平成 2年 3月	新鋭「ヒラノテクニカム(商品開発センター)」竣工。
平成 2年11月	スイス・フラン建転換社債の転換により資本金は1,847,822千円となる。
平成10年 4月	国際標準化機構(ISO)の品質保証規格「ISO 9001」の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当部門においては、コーティング、ラミネーティング関係機器(磁気テープ、包装用複合フィルム、粘接着テープ、合成皮革、床材、壁紙、化粧板、絶縁板等の製造装置)、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社
ヒラノ光音株式会社

(化工機関連機器)

当部門においては、高分子化工機械(プラスチックフィルム、フィルム製膜、電子プリント基板、セラミックシート成形、高熱処理機、真空蒸着等の製造装置)、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

このうち高分子化工機械分野については、従前より今後の市場をリードしていく分野と位置づけ、テクニカム(研究及び実験施設)を活用した研究開発活動に力を注いでおります。

〔主な関係会社〕(製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社
ヒラノ光音株式会社

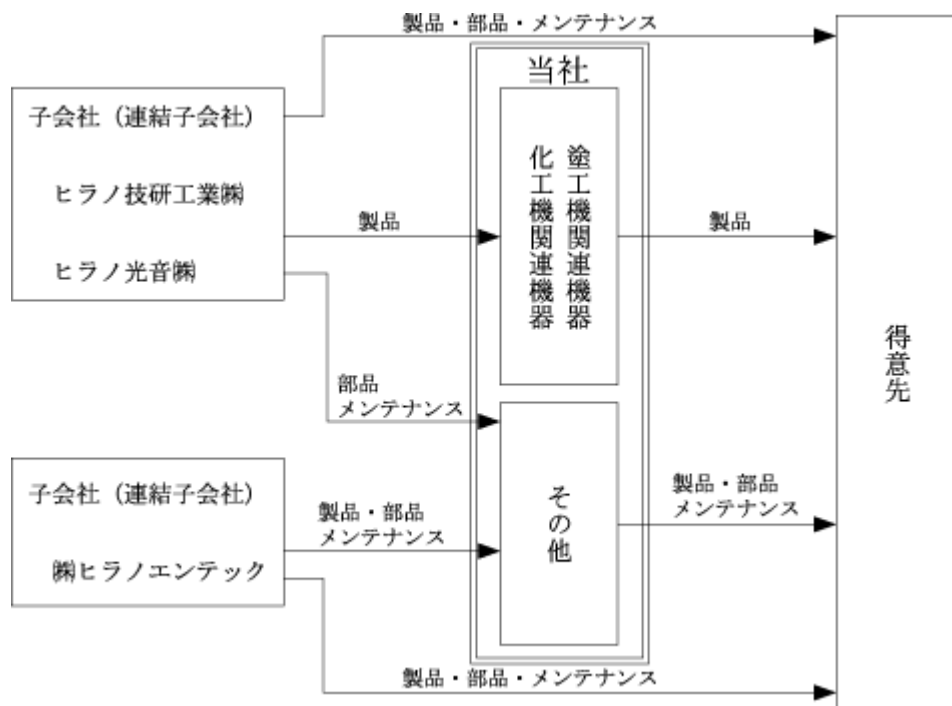
(その他)

当部門においては、染色整理機械装置並びに各種機器の部品の製造・販売及び修理・改造等を行っております。

〔主な関係会社〕(製造・販売・修理改造等)

株式会社ヒラノエンテック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラノ技研工業株式会社 (注)	奈良県橿原市	50,000	化工機関連機 器製造・販売	100.0	役員の兼任2名 当社への下請 銀行借入に対する債務保証
株式会社ヒラノエンテック	奈良県北葛城郡河合町	30,000	染色整理機 器・部品製 造・販売及び 修理改造等	100.0	役員の兼任3名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給 当社製品の部品販売及びア フターサービス
ヒラノ光音株式会社	大阪市平野区	30,000	化工機関連機 器製造・販売	100.0	役員の兼任2名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給 銀行借入に対する債務保証

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	44
化工機関連機器	90
その他	19
全社(共通)	146
合計	299

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227	39.4	17.8	7,169,396

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはヒラノテクシード労働組合が形成されており、JAM連合に属しております。なお、当該組合員数は、194人です。連結子会社3社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な原油高及び金利の上昇による個人消費動向が懸念されるなか比較的堅調に推移し、IT(情報技術)関連分野の設備投資を中心に拡大し、企業収益も上向き傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く環境も引き続き、IT(情報技術)関連分野の薄膜塗工関連装置並びに成膜装置を主力とした電子部品製造装置(光学機能性フィルム製造装置、フレキシブル配線基板製造装置)が好調に推移しました。

積極的な営業活動を展開するとともに、受注量の増加により輻輳する製造部門の消化対策、アウトソーシングの活用による更なる短納期受注への対応、また、原油高に端を発した素材関連の値上分の吸収等、コストダウンを徹底いたしました。

その結果、売上高は21,039百万円(前期比14.7%増)となり、利益面では経常利益4,043百万円(前期比71.6%増)を計上し、当期純利益は2,372百万円(前期比97.7%増)となりました。

受注残高につきましては、塗工機関連機器並びに化工機関連機器が内外共に好調に推移し、18,922百万円(前期末比50.6%増)、うち国内は13,874百万円(前期末比40.5%増)、輸出は5,048百万円(前期末比87.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器部門)

当部門は、液晶表示用機能フィルム製造装置関連を主体に好調に推移し、売上高は11,895百万円(前期比36.2%増)、うち国内売上高8,456百万円(前期比44.5%増)、輸出売上高3,438百万円(前期比19.4%増)となり、営業利益は2,415百万円(前期比141.0%増)となりました。

受注残高につきましては、液晶関係等を主体に堅調に推移し10,695百万円(前期末比52.9%増)、うち国内は7,227百万円(前期末比14.1%増)、輸出は3,467百万円(前期末比425.4%増)となりました。

(化工機関連機器部門)

当部門は、電気・電子部品向け成膜装置を主体に売上高は7,947百万円(前期比6.2%減)、うち国内売上高4,461百万円(前期比8.9%減)、輸出売上高は3,485百万円(前期比2.6%減)となり、営業利益は1,249百万円(前期比1.7%減)となりました。

受注残高につきましては、7,830百万円(前期末比50.8%増)、うち国内は6,271百万円(前期末比97.2%増)、輸出は1,558百万円(前期末比22.5%減)となりました。

(その他)

当部門は、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は1,198百万円(前期比5.0%増)となり、営業利益は349百万円(前期比250.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも1,854百万円増加し5,128百万円（前期比56.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期比151百万円減少し2,240百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,992百万円となったものの法人税等を1,257百万円支払ったこと、また受注量の増大により、たな卸資産が1,435百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比45百万円増加し92百万円となりました。これは主に設備の導入など有形固定資産の取得により95百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前年同期比543百万円減少し、294百万円となりました。これは主に、安定的な長期運転資金確保のため長期借入金450百万円を実施する一方、長期借入金の約定弁済を437百万円行ったこと及び配当金の支払を169百万円行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	8,764,263	+ 23.7
化工機関連機器	5,966,855	- 7.7
その他	732,912	- 19.4
合計	15,464,030	+ 6.9

(注) 1 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	15,596,869	+ 38.8	10,694,669	+ 52.9
化工機関連機器	10,584,994	+ 17.4	7,829,703	+ 50.8
その他	1,211,734	+ 15.0	398,048	+ 3.7
合計	27,393,597	+ 28.6	18,922,420	+ 50.6

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	11,894,827	+ 36.2
化工機関連機器	7,946,508	- 6.2
その他	1,197,548	+ 5.0
合計	21,038,883	+ 14.7

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費動向が懸念されるなか、景気は緩やかな回復基調を続けるものと予想されます。当社グループにおきましては、当期同様IT(情報技術)関連分野の電子部品製造装置(光学機能性フィルム製造装置、フレキシブル配線基板製造装置)が引き続き順調に推移するものと思われませんが、依然、材料価格の高騰、金利の上昇及び為替の動向等生産コスト環境への不安要因も懸念されます。このような状況のもと、「お客様の満足を第一に品質の向上」を目指し、生産面でコストダウンを中心とした生産性の向上、ならびに新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、企業体質の強化を図ってまいります。

また、当社の特徴であるテクニカム(研究及び実験施設)の活用により、進化する顧客ニーズに対し、提案型企業としてより高度な技術を提供することを重要課題とし、前連結会計年度に引き続き『ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウエットコーティング技術の融合』をテーマに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また現状では、IT(情報技術)関連分野の設備投資が急激な回復基調をみせ堅調に推移しておりますが、当該業界の設備投資計画により業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(2)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用および債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）はユーザーニーズを形にする技術確立を基本理念として、テクニカム設置の実機モデルでの研究・テストを通じた製品の改善・改良・開発に取り組んでおります。

また、当社の研究開発部が主体となり、基礎技術の活用、技術提携、産官学連携をベースとする新商品開発、新技術確立も積極的に推進しております。

現在、研究開発活動は当社の研究開発部、塗工・化工機械部技術課、設計部及び子会社のヒラノ技研工業株式会社、ヒラノ光音株式会社、株式会社ヒラノエンテックの技術担当、合計約30名、総社員の1割強に当たる要員で進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、443,885千円となっております

（塗工機関連機器部門）

ウェットコーティング方式による液晶表示装置向け偏光フィルム及び光拡散フィルムをはじめとする光学機能フィルム用途の薄膜塗工技術は、当社の主要技術としてその品質・精度を一段と向上させた結果、フラットパネルディスプレイの国内外市場に大きく貢献すると共に、部品・装置の共通化により受注量の飛躍的増大につながっております。

また、更なる高精度・薄膜化、クリーン化の要請に応えるため、新型ダイコータの開発や周辺技術の開発を積極的に行い、ナノコーティング&クリーン対応型新型テスト機の開発に取り組んでおります。

産官学連携の一環としては、近畿経済産業局「地域新規産業創造技術開発費補助事業」に採択された「高分子型有機EL白色面発光シート製造装置に関する研究」が2年間の開発期間を終えました。今後、当Wet & Dryコーティングシステムは、携帯電話、パソコン、デジカメ等の液晶用バックライトや照明器具等の新たな市場分野への活用が期待されると共に、有機EL以外の光学フィルム、FPC用銅張積層板等の電子部材関連高機能多層膜等の分野への用途開発が見込まれます。

当部門に係わる研究開発費は、145,753千円となっております。

（化工機関連機器部門）

デジタル家電向けのフレキシブル基板（FPC）の旺盛な需要に対応すべく、ベース基材であるポリイミド、ポリアミド等のキャスト技術から二次加工技術までの一連のプロセス化技術を確立し、国内外の受注拡大に貢献しております。

また、積層セラミックコンデンサー（MLCC）を始めとするセラミック業界の設備需要にも対応すべく、高精度・高生産性の生産設備開発に取り組み、国内外の受注量増大に貢献しております。

さらに、従来の毛細管塗布方法のノズル発想を根本的に変えた、最新型薄膜塗布装置：（エース）Coaterを開発し、テクニカムにおける顧客テストを通じて新市場の開拓に取り組んでおります。

当部門に係わる研究開発費は、298,132千円となっております。

(連結子会社)

化工機械の新しい市場を対象に、連結子会社、ヒラノ技研工業株式会社では、熱風温度 ± 0.5 以内を可能にした高機能性フィルム用クリーンテント技術並びに炉内500℃までの温度処理を可能とした超高温熱処理技術を確立、順調に受注確保を推進しております。また、2層タイプのFCC用製造装置としての高温ラミネーターを開発、及び燃料電池等電池極板用の過熱式ロールプレスを改良し、各々テスト機を設置、積極的に受注拡大に努めております。また、連結子会社、ヒラノ光音株式会社では、真空技術とロール走行制御技術の組合せを図り、FCCなどの電機・電子部材用途などの分野で顧客との共同開発を中心に新規製造技術を提案し、受注拡大に努めております。さらに海外市場への投入も視野にいれ活動しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

この連結財務諸表作成にあたって、経営陣は資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用に影響を及ぼす見積り等を行います。

この見積りに際しては、過去の実績や状況等を総合的に勘案し一般に公正妥当と認められる見積りおよび判断を行います。見積り数値には特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、中長期的な経営戦略としてエレクトロニクス・高分子化学・産業用新資材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、超薄膜コーティング・ラミネーティング・フィルム性膜技術と乾燥技術及び走行制御技術をコア技術として、営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき企業活動をおこなっております。

当年度におきましては、重点5分野のうちエレクトロニクス・高分子化学の2分野において引き続き設備投資需要が旺盛でありました。

その結果、塗工機関連機器部門では、液晶表示用機能フィルム製造装置が、化工機関連機器部門では電気・電子部品向け成膜装置が大きく寄与し、売上高は前年比14.7%増加し21,039百万円を計上することができました。

売上総利益は前期比43.5%増加し5,575百万円となりました。また、売上高総利益率26.5%となり前期比5.3%上昇いたしました。

営業利益は前年比69.2%増加し4,013百万円となり、経常利益は前年比71.6%増加し4,043百万円となりました。多様化するユーザーニーズをよりの確にとらえ、新技術の確立及びアウトソーシングの活用等による短納期受注への対応並びにコストダウン等、管理体制を徹底した成果であります。

また、親会社（当社）が加入する総合設立型厚生年金基金である関西繊維機械厚生年金基金の解散に際し、最低責任準備金の積立不足額を特別掛金として一括納入し、前連結会計年度末における当社負担見込額と一括納入額との差額35百万円を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は2,372百万円となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが、製造販売する塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械業界は世界経済の動向に左右されるため、デフレ経済による消費マインドの低下やテロ等の特殊要因による社会的混乱、またグローバル経済下で国際商品市場の高騰により素材価格が急騰した場合等は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

市場はナノテクノロジーの時代に突入し、高クリーン・超薄膜の塗工・成膜に対するニーズが旺盛であります。また、薄膜塗工・薄膜成形の技術は、精密微細加工・工程の簡略化・コストダウン及び製品の見栄えの良さという観点から、各分野で注目されている技術でもあります。

当社グループとしましては、引続きエレクトロニクス・高分子化学・産業新素材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、市場の変化をグローバルに捉え市場を開拓して行くと共に、これらのニーズに応えられる、技術の開発とノウハウの蓄積に適正な資源の投入を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期末の総資産は前期に比べ3,471百万円増加し、21,971百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(流動資産及び流動負債)

流動資産は前期末に比べ2,902百万円増加し17,670百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が1,855百万円増加し、受注量の増加に伴い棚卸資産が1,399百万円増加したことによるものであります。また、流動負債は前期末に比べ780百万円増加し9,863百万円となりました。その主な要因は、生産に伴う仕入債務が増加し支払手形及び買掛金が871百万円増加したことによるものであります。

いずれも業容の拡大によるものであり、債権の回収及び債務の条件等は前期とは変わっておりません。

(固定資産及び固定負債)

固定資産は前期末に比べ569百万円増加し4,301百万円となりました。その主な要因は、株式市場の好調による有価証券の含み益が増加したため、投資有価証券が前期に比べ894百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は前期末に比べ2百万円増加し1,934百万円となりました。その主な要因は厚生年金基金に対し積立不足額を特別掛金として一括納入したことにより厚生年金基金解散損失引当金を全額(286百万円)取崩したこと、一方、有価証券の含み益等で繰延税金負債を203百万円計上したことによるものであります。

(資金調達)

当期におきまして、安定的な運転資金確保のため450百万円の長期借入金を実施いたしました。

また、約定返済437百万円及び短期借入金の返済120百万円を実施いたしましたので、総借入残高は前期末比107百万円減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っています。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は110,329千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定資産	合計	
本社及び工場 (奈良県北葛城郡河 合町)	塗工機関連機 器・化工機関 連機器・その 他・全社(共 通)	事業別セグメ ントに関する 製造・販売・ その他の設備	357,362	265,988	808,218 (40,817.50)	39,535	1,471,103	219
東京支店 (東京都中央区)	塗工機関連機 器・化工機関 連機器・その 他・全社(共 通)	事業別セグメ ントに関する 販売設備	5,927		3,431 (77.98)	823	10,181	8
加美工場 (大阪市平野区)	化工機関連機 器	(注)3	9,989	283	(2,366.94)	134	10,406	
旧三田工場 (兵庫県三田市)	全社(共通)	(注)4	536		54,248 (3,366.63)		54,784	
工場用地 (奈良県橿原市)	化工機関連機 器	(注)5	56		38,608 (2,000.01)		38,664	
計			373,870	266,271	904,505 (48,629.06)	40,492	1,585,138	227

(注) 1 上記金額は帳簿価額であります。

2 東京支店の建物のうち一部を賃借しております。

3 加美工場の土地は賃借しております。

加美工場の土地・建物・機械装置・その他有形固定資産はヒラノ光音株式会社へ賃貸しております。

4 旧三田工場の土地・建物は賃貸中であります。

5 工場用地は、工場建設のため取得いたしました。現在建設を中断しております。

6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研究機械	3台	7	17,600	29,888
OA機器	一式	5	11,768	28,721
計			29,368	58,609

7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定資産	合計	
ヒラノ技研工業㈱ (奈良県橿原市)	塗工機関連機器・ 化工機関連機器・ その他・ 全社(共通)	事業別セグメントに 関する 製造・販売・ その他の設備	80,603	19,370	121,652 (4,869.06)	1,977	223,603	35
㈱ヒラノエンテック (奈良県北葛城郡河 合町)	その他・全社 (共通)	事業別セグメントに 関する 製造・販売・ その他の設備	8,606	2,833	()	5,453	16,892	13
ヒラノ光音㈱ (大阪市平野区)	化工機関連機器・ その他・全社 (共通)	事業別セグメントに 関する 製造・販売・ その他の設備	3,516	17,919	()	1,829	23,264	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結会社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 市場第二部	
計	15,394,379	15,394,379		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月31日	1,394,379	15,394,379	794,796	1,847,822	793,576	1,339,654

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月～平成3年3月)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	15	62	21	1	1,120	1,237	
所有株式数 (単元)		5,761	293	2,049	1,188	1	5,995	15,287	107,379
所有株式数 の割合(%)		37.7	1.9	13.4	7.8	0.0	39.2	100.0	

(注) 1 自己株式36,325株は、「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に325株含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	1,500	9.74
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,200	7.79
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101-1	1,199	7.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	762	4.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	761	4.94
馬場俊昌	奈良県奈良市	453	2.94
ヒラノテクシード従業員持株会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101-1	452	2.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	431	2.79
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	398	2.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	350	2.27
計		7,506	48.71

(注) 1 ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。

2 上記のうち信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 350千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,251,000	15,251	
単元未満株式	普通株式 107,379		
発行済株式総数	15,394,379		
総株主の議決権		15,251	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式325株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101 - 1	36,000		36,000	0.23
計		36,000		36,000	0.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

当期の利益配当につきましては10円とし、中間配当金（6円）と合わせて16円としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為の基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、第82期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	315	245	420	594	2,800
最低(円)	195	127	159	330	482

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	746	1,737	1,789	2,365	2,800	2,580
最低(円)	708	733	1,488	1,591	1,770	1,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	三 浦 日出男	昭和19年9月27日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年5月	当社入社 塗工機械部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現在) 株式会社ヒラノエンテック代表取締役 社長就任(現在)	62
常務取締役	設計部担当兼 研究開発部長	馬 場 英 樹	昭和24年11月25日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年6月	当社入社 製造部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役設計部担当兼研究開発部長 就任(現在)	77
常務取締役	製造部長	三 谷 恵 敏	昭和18年12月22日生	昭和37年3月 平成7年4月 平成12年6月 平成18年6月	当社入社 設計部長 取締役就任 常務取締役製造部長就任(現在)	33
取締役	塗工機械部長兼 東京支店長兼 品質保証部長	松 葉 茂 美	昭和23年6月1日生	昭和47年3月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 塗工機械部長 取締役塗工機械部長就任 取締役塗工機械部長兼東京支店長兼品 質保証部長就任(現在)	16
取締役	化工機械部長兼 営業管理担当	桑 原 茂	昭和23年10月30日生	平成10年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月	伊藤忠商事株式会社産機システム部デ ィスプレイコンポーネントチーム長 シーアイテクノセールス株式会社開発 本部長兼工作機械部長 当社入社取締役就任 取締役化工機械部長兼営業管理担当就 任(現在)	11
取締役	設計部長	入 江 伸 晶	昭和24年2月17日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 設計部長 取締役設計部長就任(現在)	8
常勤監査役		高 田 賢	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 製造部部長代理 総務部部長代理 品質保証部付 株式会社ヒラノエンテック監査役就任 (現在) 常勤監査役就任(現在)	18
監査役		長谷川 義 起	昭和13年9月2日生	平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	日本橋梁株式会社取締役 同社調査役 同社退社 監査役就任(現在)	27
監査役		高 谷 和 光	昭和33年12月1日生	平成元年3月 平成4年8月 平成16年3月 平成16年7月 平成16年12月 平成18年6月	公認会計士登録 税理士登録 高谷公認会計士事務所開業 藤井・高谷公認会計士事務所開設 (現在) ネクサス監査法人代表社員就任 (現在) 監査役就任(現在)	
計						253

(注) 監査役長谷川義起及び高谷和光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、「取締役会の活性化」「意思決定の迅速化」「透明性の確保」の3点を最重要課題と認識し、社内情報システムの高度化・法令の遵守・適時適切な開示等を通じて経営管理機能の強化に取り組んでおります。

文中における事項は、連結会計年度末現在（平成18年3月31日）におけるものであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

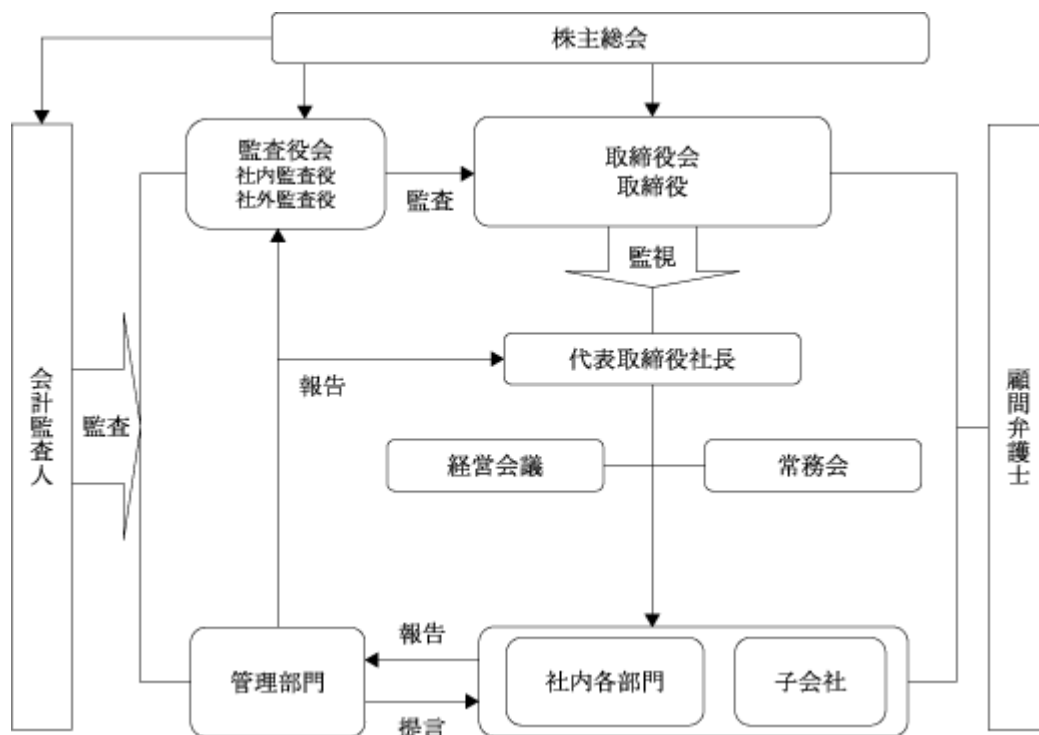
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務遂行並びに業務及び財政状態を調査し、必要に応じて子会社からの営業報告を求め監査しております。

法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として取締役7名で取締役会を構成し、毎月1回の定時開催と必要に応じて臨時開催を行っており、監査役は取締役の職務遂行等を監査しております。

また、取締役会及び部長を主体とする経営会議を設置し、取締役会で決定した経営意思決定の即時伝達や各セクションでの情報の共有化と重要課題の討議により、相互の意思疎通を図り迅速かつ的確な業務の遂行が可能な体制を構築しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの状況



内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成し、取締役会の業務及び職務遂行等を監査しております。監査役と内部監査部門との情報交換を定期的に行うとともに、常勤監査役が常時業務監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、旧商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査として、中央青山監査法人による外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：植田益司

指定社員 業務執行社員：森村照私

監査業務にかかる補助者の構成：公認会計士7名、会計士補5名及びその他の補助者3名

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社には社外取締役はおりません。

なお、当社と社外監査役の間には記載すべき利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会にて重要事項に関する審議、決定、報告が行われており、経営会議において経営意思決定の即時伝達や各セクションでの情報の共有化と重要課題の討議により、リスクの早期発見等不測の事態に対する管理体制の強化に努めております。

また、業務執行取締役を中心とする「コンプライアンスプロジェクト」を設置し、各部門でのリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額

取締役8名に支払った年間報酬総額 100,357千円（当社に社外取締役はおりません）

監査役3名に支払った年間報酬総額 16,089千円（うち社外監査役2名14,049千円）

利益処分による取締役賞与金

取締役8名 28,000千円（当社に社外取締役はおりません）

(注) 1 取締役の年間報酬には使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額（賞与を含む）を含んでおります。

2 上記取締役8名には、平成17年6月29日付けで退任した取締役1名を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,000千円であり、それ以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,753,341		5,608,716	
2 受取手形及び売掛金		7,622,631		7,235,044	
3 たな卸資産		3,146,846		4,545,564	
4 前渡金		8,729		110,196	
5 繰延税金資産		131,562		142,254	
6 その他		119,921		46,506	
貸倒引当金		15,084		18,274	
流動資産合計		14,767,946	79.8	17,670,006	80.4
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		1,673,395		1,685,618	
減価償却累計額		1,181,702	491,693	1,219,023	466,595
(2) 機械装置及び運搬具		1,684,182		1,638,794	
減価償却累計額		1,312,599	371,583	1,332,401	306,393
(3) 土地			1,050,201	1,026,158	1,026,158
(4) その他		303,078		319,297	
減価償却累計額		256,528	46,550	269,545	49,751
有形固定資産合計			1,960,027	1,848,897	8.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			26,802	137,522	
(2) 電話加入権			480	517	
無形固定資産合計			27,282	138,039	0.7
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券			1,159,598	2,053,643	
(2) 長期前払費用			22,108	16,016	
(3) 繰延税金資産			300,465	8,145	
(4) その他			262,678	236,075	
投資その他の資産合計			1,744,849	2,313,879	10.5
固定資産合計			3,732,158	4,300,815	19.6
資産合計			18,500,104	21,970,821	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		4,997,047		5,867,925		
2		250,000		130,000		
3	1,2	437,400		333,790		
4		314,081		240,539		
5		848,054		1,082,230		
6		86,620		76,287		
7		1,822,018		1,861,875		
8		173,657		169,707		
9		22,900		26,900		
10		131,847		73,872		
		流動負債合計	9,083,624	49.1	9,863,125	44.9
固定負債						
1	1,2	278,750		394,960		
2		28,261		20,554		
3				203,006		
4		1,087,656		1,074,809		
5		286,411				
6		251,440		240,890		
		固定負債合計	1,932,518	10.4	1,934,219	8.8
		負債合計	11,016,142	59.5	11,797,344	53.7
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	3	1,847,822	10.0	1,847,822	8.4	
資本剰余金		1,339,829	7.2	1,339,829	6.1	
利益剰余金		3,876,784	21.0	6,044,369	27.5	
その他有価証券評価差額金		427,109	2.3	966,228	4.4	
自己株式	4	7,582	0.0	24,771	0.1	
		資本合計	7,483,962	40.5	10,173,477	46.3
		負債・少数株主持分 及び資本合計	18,500,104	100.0	21,970,821	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,346,216	100.0		21,038,883	100.0
売上原価	2		14,461,610	78.8		15,464,030	73.5
売上総利益			3,884,606	21.2		5,574,853	26.5
販売費及び一般管理費	2						
1 販売手数料		201,511			263,764		
2 給与手当		408,504			388,857		
3 役員報酬		168,603			145,982		
4 貸倒引当金繰入額					3,659		
5 賞与引当金繰入額		40,809			40,451		
6 退職給付引当金繰入額		55,862			55,855		
7 役員退職慰労引当金繰入額		45,260			43,520		
8 法定福利・厚生費		155,940			146,658		
9 旅費交通費及び通信費		96,990			100,673		
10 減価償却費		68,968			77,848		
11 賃借料		33,151			29,587		
12 その他		237,009	1,512,607	8.3	265,225	1,562,079	7.4
営業利益			2,371,999	12.9		4,012,774	19.1
営業外収益							
1 受取利息		13,497			14,195		
2 受取配当金		6,923			11,533		
3 賃貸収入		4,425			6,146		
4 その他		12,025	36,870	0.2	22,006	53,880	0.2
営業外費用							
1 支払利息		23,892			15,878		
2 固定資産売却損	3	18,573			188		
3 固定資産除却損	4	2,088			4,349		
4 その他		8,197	52,750	0.3	3,079	23,494	0.1
経常利益			2,356,119	12.8		4,043,160	19.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,503	4,503	0.1			
特別損失							
1 厚生年金基金解散損失	5				34,580		
2 減損損失	1	217,500					
3 固定資産売却損	6				16,384		
4 その他		2,550	220,050	1.2		50,964	0.2
税金等調整前当期純利益			2,140,572	11.7		3,992,196	19.0
法人税・住民税 及び事業税		993,737			1,490,847		
法人税等調整額		52,557	941,180	5.2	129,706	1,620,553	7.7
当期純利益			1,199,392	6.5		2,371,643	11.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,339,722		1,339,829
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		107	107		
資本剰余金期末残高			1,339,829		1,339,829
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,769,658		3,876,784
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,199,392	1,199,392	2,371,643	2,371,643
利益剰余金減少高					
1 配当金		92,266		169,058	
2 役員賞与金			92,266	35,000	204,058
利益剰余金期末残高			3,876,784		6,044,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,140,572	3,992,196
減価償却費		123,655	146,013
減損損失		217,500	
長期前払費用の償却額		10,826	7,246
賞与引当金の増減()額		3,300	3,950
貸倒引当金の増減()額		18,803	3,190
退職給付引当金の増減()額		13,076	12,847
役員退職慰労引当金の増減()額		13,550	10,550
製品補償引当金の増減()額		1,900	4,000
受取利息及び受取配当金		20,420	25,728
支払利息		23,892	15,878
固定資産売却損		18,573	16,572
固定資産除却損		2,088	4,349
厚生年金基金解散損失引当金の増減()額			286,411
売上債権の増()減額		1,659,121	427,509
たな卸資産の増()減額		1,426,972	1,435,083
仕入債務の増減()額		41,269	769,412
未払金の増減()額		128,219	127,988
未払費用の増減()額		5,385	10,333
その他		76,183	13,587
小計		2,827,796	3,487,062
利息及び配当金の受取額		20,420	25,728
利息の支払額		23,892	15,878
法人税等の支払額		433,443	1,256,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,390,881	2,240,240
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,000	
定期預金の預入による支出		1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出		105,098	95,121
有形固定資産の売却による収入		37,620	10,980
無形固定資産の増加による支出		10,096	84,367
投資有価証券の売却による収入		40,715	
貸付金増加による支出		300	
貸付金回収による収入		255	
その他		10,609	77,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,513	92,218
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		290,000	120,000
長期借入金の増加による収入			450,000
長期借入金の返済による支出		450,800	437,400
自己株式の増()減		3,789	17,189
配当金の支払額		92,266	169,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		836,855	293,647
現金及び現金同等物の増減()額		1,506,513	1,854,375
現金及び現金同等物の期首残高		1,766,828	3,273,341
現金及び現金同等物の期末残高		3,273,341	5,127,716

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は次の3社であります。 ヒラノ技研工業株式会社 株式会社ヒラノエンテック ヒラノ光音株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 原材料 半製品 個別法による原価法 主要材料 総平均法による低価法 購入部品 総平均法による原価法 補助材料 最終仕入原価法</p> <p>2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>3) 製品補償引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、親会社は総合設立型厚生年金基金制度を有していますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5) 厚生年金基金解散損失引当金 親会社(当社)が加入する総合設立型厚生年金基金の、解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しております。</p>	<p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品補償引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 親会社は総合設立型厚生年金基金制度を有していますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。 (追加情報) 連結子会社の1社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は親会社の退職金規定の改定を契機に退職金制度を見直したことにより行ったものであります。この変更により退職給付費用が47,173千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>5) 厚生年金基金解散損失引当金 親会社(当社)が加入する総合設立型厚生年金基金の、解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上してはいたしましたが、当連結会計年度において厚生年金基金に対し積立不足額を特別掛金として一括納入し、前連結会計年度末における当社負担額と一括納入額の差額34,580千円を特別損失として計上するとともに引当金全額を目的取崩ししております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、土地が217,500千円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度までは独立科目で掲記していた生命保険分配金(当連結会計年度770千円)は金額が僅少となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>固定資産売却損は当連結会計年度より営業外費用の100分の10を超過したため、「固定資産売却損」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に435千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>固定資産売却損は、当連結会計年度より重要性が増したため、「固定資産売却損」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に435千円含まれておりません。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割20,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																					
1 次のとおり担保に提供しております。		1 次のとおり担保に提供しております。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>421,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,895</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	421,895	合計	421,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>614,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,115</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	614,115	合計	614,115								
資産の種類	金額(千円)																						
投資有価証券	421,895																						
合計	421,895																						
資産の種類	金額(千円)																						
投資有価証券	614,115																						
合計	614,115																						
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>112,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,650</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	112,650	合計	112,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>18,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,250</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	18,250	合計	18,250								
債務の種類	金額(千円)																						
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	112,650																						
合計	112,650																						
債務の種類	金額(千円)																						
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	18,250																						
合計	18,250																						
2 次のとおり抵当権を設定しております。		2 次のとおり抵当権を設定しております。																					
(工場財団)		(工場財団)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>224,742</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,674</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,023,947</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	224,742	機械装置及び運搬具	37,674	土地	761,531	合計	1,023,947	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>208,973</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,606</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005,110</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	208,973	機械装置及び運搬具	34,606	土地	761,531	合計	1,005,110
資産の種類	金額(千円)																						
建物及び構築物	224,742																						
機械装置及び運搬具	37,674																						
土地	761,531																						
合計	1,023,947																						
資産の種類	金額(千円)																						
建物及び構築物	208,973																						
機械装置及び運搬具	34,606																						
土地	761,531																						
合計	1,005,110																						
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,000</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	500,000	合計	500,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td>185,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,000</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	185,000	合計	185,000								
債務の種類	金額(千円)																						
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	500,000																						
合計	500,000																						
債務の種類	金額(千円)																						
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	185,000																						
合計	185,000																						
3 当社の発行済株式数は、普通株式15,394,379株であります。		3 当社の発行済株式数は、普通株式15,394,379株であります。																					
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,136株であります。		4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,325株であります。																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ヒラノテクシード (兵庫県三田市)</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>99,500</td> </tr> <tr> <td>㈱ヒラノテクシード (奈良県橿原市)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>43,000</td> </tr> <tr> <td>ヒラノ技研工業㈱ (奈良県橿原市)</td> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>75,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>217,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。 近年の時価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産及び事業用資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(217,500千円)として特別損失に計上しました。 なお、正味売却価額は鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	金額	㈱ヒラノテクシード (兵庫県三田市)	賃貸用 資産	土地	99,500	㈱ヒラノテクシード (奈良県橿原市)	遊休 資産	土地	43,000	ヒラノ技研工業㈱ (奈良県橿原市)	事業用 資産	土地	75,000	計			217,500	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">443,885千円</p>
場所	用途	種類	金額																		
㈱ヒラノテクシード (兵庫県三田市)	賃貸用 資産	土地	99,500																		
㈱ヒラノテクシード (奈良県橿原市)	遊休 資産	土地	43,000																		
ヒラノ技研工業㈱ (奈良県橿原市)	事業用 資産	土地	75,000																		
計			217,500																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">527,055千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	188	合計	188														
資産の種類	金額(千円)																				
機械装置及び運搬具	188																				
合計	188																				
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,573</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	18,573	合計	18,573	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,349</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,739	機械装置及び運搬具	2,610	合計	4,349						
資産の種類	金額(千円)																				
機械装置及び運搬具	18,573																				
合計	18,573																				
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	1,739																				
機械装置及び運搬具	2,610																				
合計	4,349																				
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,088</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	161	機械装置及び運搬具	1,630	その他	297	合計	2,088	<p>5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(3)重要な引当金の計上基準 5)厚生年金基金解散損失引当金」に記載しております。</p>										
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	161																				
機械装置及び運搬具	1,630																				
その他	297																				
合計	2,088																				
	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(売却益)</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>土地(売却損)</td> <td>17,280</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>16,384</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物(売却益)	896	土地(売却損)	17,280	差引	16,384												
資産の種類	金額(千円)																				
建物(売却益)	896																				
土地(売却損)	17,280																				
差引	16,384																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 3,753,341千円	現金及び預金勘定 5,608,716千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 480,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 481,000千円
現金及び現金同等物 3,273,341千円	現金及び現金同等物 5,127,716千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>147,810</td> <td>77,581</td> <td>70,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,060</td> <td>36,726</td> <td>15,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,870</td> <td>114,307</td> <td>85,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	147,810	77,581	70,229	その他	52,060	36,726	15,334	合計	199,870	114,307	85,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,560</td> <td>39,431</td> <td>52,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,110</td> <td>12,825</td> <td>6,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,670</td> <td>52,256</td> <td>58,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,560	39,431	52,129	その他	19,110	12,825	6,285	合計	110,670	52,256	58,414
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	147,810	77,581	70,229																														
その他	52,060	36,726	15,334																														
合計	199,870	114,307	85,563																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	91,560	39,431	52,129																														
その他	19,110	12,825	6,285																														
合計	110,670	52,256	58,414																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 28,172千円	1年内 15,788千円																																
1年超 60,743千円	1年超 44,955千円																																
合計 88,915千円	合計 60,743千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 34,243千円	支払リース料 30,536千円																																
減価償却費相当額 31,105千円	減価償却費相当額 27,148千円																																
支払利息相当額 3,222千円	支払利息相当額 3,041千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	425,181	1,133,986	708,805
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他			
	小計	425,181	1,133,986	708,805
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	1,663	1,452	211
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他			
	小計	1,663	1,452	211
合計		426,844	1,135,438	708,594

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	24,160

当連結会計年度

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	445,705	2,048,352	1,602,647
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他			
	小計	445,705	2,048,352	1,602,647
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	2,137	2,131	6
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他			
	小計	2,137	2,131	6
合計		447,842	2,050,483	1,602,641

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,160

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っており、具体的には、変動金利の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の固定金利化を目的としているため、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。 また、スワップ契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行に当たっては、取締役総務部長が起案した稟議書により承認を受けた後に実行となります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社は、このほか総合設立型厚生年金制度を設けており、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、平成17年10月1日付で退職金規定を改定しております。また、連結子会社1社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p>																																							
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,978,833千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,594,372千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,384,461千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">296,805千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,087,656千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,087,656千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記のほか、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金の年金資産額のうち納入告知割合による当社は2,219,050千円であります。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	2,978,833千円	ロ	年金資産	1,594,372千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,384,461千円	ニ	未認識数理計算上の差異	296,805千円	ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,087,656千円	ヘ	退職給付引当金(ホ)	1,087,656千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,692,881千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,650,751千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,042,130千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220,990千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">188,311千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,074,809千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,074,809千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	2,692,881千円	ロ	年金資産	1,650,751千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,042,130千円	ニ	未認識過去勤務債務	220,990千円	ホ	未認識数理計算上の差異	188,311千円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,074,809千円	ト	退職給付引当金(ヘ)	1,074,809千円
イ	退職給付債務	2,978,833千円																																						
ロ	年金資産	1,594,372千円																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,384,461千円																																						
ニ	未認識数理計算上の差異	296,805千円																																						
ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,087,656千円																																						
ヘ	退職給付引当金(ホ)	1,087,656千円																																						
イ	退職給付債務	2,692,881千円																																						
ロ	年金資産	1,650,751千円																																						
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,042,130千円																																						
ニ	未認識過去勤務債務	220,990千円																																						
ホ	未認識数理計算上の差異	188,311千円																																						
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,074,809千円																																						
ト	退職給付引当金(ヘ)	1,074,809千円																																						
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">140,514千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,773千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,598千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">38,230千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">211,919千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担分を除く)126,353千円があります。</p>	イ	勤務費用	140,514千円	ロ	利息費用	70,773千円	ハ	期待運用収益	37,598千円	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	千円	ホ	数理計算上の差異の処理額	38,230千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	211,919千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">127,776千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,243千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,731千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,631千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>原則法への変更に伴う 費用処理額(注2)</td> <td style="text-align: right;">76,093千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">50,539千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">269,289千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担分を除く)95,185千円があります。 2 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務76,093千円を一括費用処理しております。</p>	イ	勤務費用	127,776千円	ロ	利息費用	58,243千円	ハ	期待運用収益	31,731千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	11,631千円	ホ	原則法への変更に伴う 費用処理額(注2)	76,093千円	ヘ	数理計算上の差異の処理額	50,539千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	269,289千円
イ	勤務費用	140,514千円																																						
ロ	利息費用	70,773千円																																						
ハ	期待運用収益	37,598千円																																						
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	千円																																						
ホ	数理計算上の差異の処理額	38,230千円																																						
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	211,919千円																																						
イ	勤務費用	127,776千円																																						
ロ	利息費用	58,243千円																																						
ハ	期待運用収益	31,731千円																																						
ニ	過去勤務債務の費用処理額	11,631千円																																						
ホ	原則法への変更に伴う 費用処理額(注2)	76,093千円																																						
ヘ	数理計算上の差異の処理額	50,539千円																																						
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	269,289千円																																						
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数		<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> </table> <p>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数																
イ	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																						
ロ	割引率	2.0%																																						
ハ	期待運用収益率	2.5%																																						
ニ	数理計算上の差異の処理年数																																							
イ	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																						
ロ	割引率	2.0%																																						
ハ	期待運用収益率	2.0%																																						
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 78,452千円	賞与引当金 67,954千円
退職給付引当金限度超過額 419,475千円	退職給付引当金限度超過額 427,157千円
厚生年金基金解散損失引当金 113,877千円	役員退職慰労引当金 96,453千円
役員退職慰労引当金 100,698千円	減損損失 87,468千円
減損損失 56,658千円	その他 123,092千円
その他 96,076千円	繰延税金資産小計 802,124千円
繰延税金資産小計 865,236千円	評価性引当額 207,363千円
評価性引当額 139,930千円	繰延税金資産合計 594,761千円
繰延税金資産合計 725,306千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 636,413千円
その他有価証券評価差額金 281,484千円	固定資産圧縮積立金 10,955千円
固定資産圧縮積立金 11,795千円	繰延税金負債合計 647,368千円
繰延税金負債合計 293,279千円	繰延税金負債の純額 52,607千円
繰延税金資産の純額 432,027千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。
法定実効税率 39.8%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3%	
住民税均等割額 0.2%	
減損損失 4.1%	
研究費等の法人税額特別控除 1.1%	
子会社の未認識税務利益 0.3%	
その他 0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,732,417	8,473,268	1,140,531	18,346,216		18,346,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	8,732,417	8,473,268	1,140,531	18,346,216	()	18,346,216
営業費用	7,730,287	7,202,964	1,040,966	15,974,217	()	15,974,217
営業利益	1,002,130	1,270,304	99,565	2,371,999	()	2,371,999
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,976,535	6,211,511	584,487	12,772,533	5,727,571	18,500,104
減損損失		118,000		118,000	99,500	217,500
減価償却費	64,364	60,000	6,691	131,055		131,055
資本的支出	145,838	118,137	16,513	280,488		280,488

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高性能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等5,727,571千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,894,827	7,946,508	1,197,548	21,038,883		21,038,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	11,894,827	7,946,508	1,197,548	21,038,883	()	21,038,883
営業費用	9,479,658	6,697,857	848,594	17,026,109	()	17,026,109
営業利益	2,415,169	1,248,651	348,954	4,012,774	()	4,012,774
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	6,540,730	6,792,646	473,010	13,806,386	8,164,435	21,970,821
減価償却費	80,714	66,127	6,418	153,259		153,259
資本的支出	121,272	104,849	14,474	240,595		240,595

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等8,164,435千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,284,288	290,362	6,574,650
連結売上高(千円)			18,346,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.3	1.5	35.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....台湾・韓国・中国

(2) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,369,392	663,779	7,033,171
連結売上高(千円)			21,038,883
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.3	3.1	33.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....台湾・韓国・中国

(2) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	484.64円	1株当たり純資産額	659.65円
1株当たり当期純利益	75.73円	1株当たり当期純利益	151.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,199,392	2,371,643
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	35,000 (35,000)	42,500 (42,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,164,392	2,329,143
普通株式の期中平均株式数(株)	15,375,103	15,365,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	130,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	437,400	333,790	1.685	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	278,750	394,960	1.924	平成19年から平成21年
その他の有利子負債				
合計	966,150	858,750		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	225,140	169,820		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,465,046		4,936,999	
2 受取手形		1,705,665		797,862	
3 売掛金		5,289,534		4,974,025	
4 原材料		46,749		50,673	
5 仕掛品		2,664,520		3,051,538	
6 前渡金	3	8,729		482,392	
7 前払費用		725		559	
8 短期貸付金		310			
9 繰延税金資産		118,396		129,279	
10 未収消費税等		96,357			
11 その他		38,161		33,416	
貸倒引当金		10,100		8,200	
流動資産合計		13,424,092	79.2	14,448,543	78.0
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		1,228,270		1,239,624	
減価償却累計額		850,604	377,666	882,546	357,078
(2) 構築物		135,527		135,596	
減価償却累計額		120,563	14,964	118,804	16,792
(3) 機械装置		1,491,738		1,433,198	
減価償却累計額		1,170,948	320,790	1,181,599	251,599
(4) 車輛運搬具		79,172		79,253	
減価償却累計額		65,196	13,976	64,581	14,672
(5) 工具器具備品		278,267		289,649	
減価償却累計額		236,119	42,148	249,157	40,492
(6) 土地			928,549		904,505
有形固定資産合計		1,698,093	10.0	1,585,138	8.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			23,845		128,716
無形固定資産合計			23,845		128,716
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,157,308		2,049,983
(2) 関係会社株式			125,100		125,100
(3) 出資金			7,416		7,416
(4) 長期前払費用			20,774		14,847
(5) 団体生命保険			169,693		154,269
(6) 繰延税金資産			293,004		
(7) 固定化営業債権			65		
(8) その他			20,113		19,913
投資その他の資産合計			1,793,473		2,371,528
固定資産合計			3,515,411		4,085,382
資産合計			16,939,503		18,533,925
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	3,030,388		2,823,255	
2 買掛金	3	2,035,957		2,077,003	
3 短期借入金		110,000		10,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1,2	409,400		305,790	
5 未払金		322,273		267,266	
6 未払費用		82,767		68,631	
7 未払法人税等		577,455		763,149	
8 未払消費税等				9,104	
9 前受金		1,736,346		1,446,380	
10 預り金		28,308		30,656	
11 賞与引当金		137,860		132,980	
12 製品補償引当金		21,300		25,300	
13 設備関係支払手形		38,112		8,717	
流動負債合計		8,530,166	50.4	7,968,231	42.9
固定負債					
1 長期借入金	1,2	203,250		347,460	
2 退職給付引当金		1,014,864		922,029	
3 厚生年金基金解散損失 引当金		286,411			
4 役員退職慰労引当金		195,430		189,140	
5 繰延税金負債				203,006	
6 その他		28,261		20,554	
固定負債合計		1,728,216	10.2	1,682,189	9.1
負債合計		10,258,382	60.6	9,650,420	52.0
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	5	1,339,654	10.9	1,339,654	10.0
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		107		107	
資本剰余金合計		1,339,761	7.9	1,339,761	7.2
利益剰余金					
1 利益準備金		253,551		253,551	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		19,254		17,870	
(2) 別途積立金		1,730,000		2,030,000	
3 当期末処分利益		1,071,840		2,455,049	
利益剰余金合計		3,074,645	18.1	4,756,470	25.7
その他有価証券評価差額金		426,475	2.5	964,223	5.2
自己株式	6	7,582	0.0	24,771	0.1
資本合計		6,681,121	39.4	8,883,505	48.0
負債・資本合計		16,939,503	100.0	18,533,925	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,240,761	100.0	17,987,077	100.0	
売上原価	3						
当期製品製造原価			13,429,691	82.7	13,622,872	75.7	
売上総利益			2,811,070	17.3	4,364,205	24.3	
販売費及び一般管理費	3						
1 販売手数料		192,505			259,227		
2 給与手当		322,753			314,172		
3 役員報酬		114,441			85,186		
4 賞与引当金繰入額		32,424			33,727		
5 退職給付引当金繰入額		51,054			44,325		
6 役員退職慰労引当金繰入額		29,480			24,360		
7 法定福利・厚生費		137,703			127,173		
8 交際費		11,566			13,091		
9 旅費交通費及び通信費		77,402			79,285		
10 減価償却費		61,409			65,501		
11 賃借料		34,835			31,500		
12 その他		191,044	1,256,616	7.7	210,873	1,288,420	7.2
営業利益			1,554,454	9.6	3,075,785	17.1	
営業外収益							
1 受取利息		839			746		
2 受取配当金		21,899			26,503		
3 仕入割引		13,770			12,717		
4 賃貸収入	2	9,022			10,585		
5 生命保険分配金		613					
6 その他		9,126	55,269	0.3	21,540	72,091	0.4
営業外費用							
1 支払利息		18,249			12,554		
2 固定資産売却損	4	18,556			188		
3 固定資産除却損	5	1,242			4,213		
4 その他		6,556	44,603	0.3	775	17,730	0.1
経常利益			1,565,120	9.6	3,130,146	17.4	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,100	1,100	0.0	1,900	1,900	0.0
特別損失							
1 厚生年金基金解散損失	6				34,580		
2 減損損失	1	142,500					
3 固定資産売却損	7				16,384		
4 その他		2,550	145,050	0.8	50,964	0.3	
税引前当期純利益			1,421,170	8.8	3,081,082	17.1	
法人税、住民税 及び事業税		653,200			1,070,000		
法人税等調整額		47,147	606,053	3.8	130,199	1,200,199	6.6
当期純利益			815,117	5.0	1,880,883	10.5	
前期繰越利益			302,853		666,373		
中間配当額			46,130		92,207		
当期末処分利益			1,071,840		2,455,049		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,971,735	73.2	10,008,730	71.2
労務費		1,649,577	11.0	1,606,309	11.4
(賞与引当金繰入額)		(105,436)		(99,253)	
(退職給付引当金繰入額)		(137,119)		(120,291)	
経費	3	2,373,542	15.8	2,438,418	17.4
(荷造運賃)		(363,786)		(358,919)	
(出張経費)		(302,524)		(249,469)	
(外注費)		(1,483,435)		(1,574,515)	
(減価償却費)		(52,862)		(64,274)	
当期総製造費用		14,994,854	100.0	14,053,458	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,222,914		2,664,520	
計		16,217,768		16,717,978	
期末仕掛品たな卸高		2,664,520		3,051,538	
他勘定振替高	2	123,557		43,568	
当期製品製造原価		13,429,691		13,622,872	

(注記事項)

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 原価計算方法 個別原価計算制度を採用しており、間接費用については予定額を期中配賦計算し、期末原価差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>2 他勘定振替内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">117,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料(自家製)へ</td> <td style="text-align: right;">6,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,557千円</td> </tr> </table> <p>3 経費に含まれている製品補償引当金繰入額 21,300千円</p>	有形固定資産へ	117,469千円	原材料(自家製)へ	6,088千円	合計	123,557千円	<p>1 原価計算方法 同左</p> <p>2 他勘定振替内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産へ</td> <td style="text-align: right;">38,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料(自家製)へ</td> <td style="text-align: right;">4,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,568千円</td> </tr> </table> <p>3 経費に含まれている製品補償引当金繰入額 25,300千円</p>	有形固定資産へ	38,596千円	原材料(自家製)へ	4,972千円	合計	43,568千円
有形固定資産へ	117,469千円												
原材料(自家製)へ	6,088千円												
合計	123,557千円												
有形固定資産へ	38,596千円												
原材料(自家製)へ	4,972千円												
合計	43,568千円												

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第81期 (平成17年6月29日)		第82期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,071,840		2,455,049
任意積立金取崩高					
1 固定資産圧縮積立金 取崩高		1,384	1,384	1,273	1,273
合計			1,073,224		2,456,322
利益処分数額					
1 配当金		76,851		153,580	
2 役員賞与金		30,000		32,000	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		300,000	406,851	300,000	485,580
次期繰越利益			666,373		1,970,742

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 原材料</p> <p>半製品 個別法による原価法</p> <p>主要材料 総平均法による低価法</p> <p>購入部品 総平均法による原価法</p> <p>補助材料 最終仕入原価法</p> <p>2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年</p> <p>機械装置 7年～18年</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品補償引当金</p> <p>当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は総合設立型厚生年金基金制度を有していますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 厚生年金基金解散損失引当金 当社が加入する総合設立型厚生年金基金の、解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 当社は総合設立型厚生年金基金制度を有していますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金解散損失引当金 当社が加入する総合設立型厚生年金基金の、解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しておりますが、当事業年度において厚生年金基金に対し積立不足額を特別掛金として一括納入し、前事業年度末における当社負担額と一括納入額の差額34,580千円を特別損失として計上するとともに引当金全額を目的取崩ししております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、土地が142,500千円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 固定資産売却損は当事業年度より営業外費用の100分の10を超過したため、「固定資産売却損」として区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に435千円含まれております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割20,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)	
1 次のとおり担保に提供しております。		1 次のとおり担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
投資有価証券	421,895	投資有価証券	614,115
合計	421,895	合計	614,115
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	112,650	長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	18,250
合計	112,650	合計	18,250
2 次のとおり抵当権を設定しております。		2 次のとおり抵当権を設定しております。	
(工場財団)		(工場財団)	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物	224,742	建物	208,973
機械装置	37,674	機械装置	34,606
土地	761,531	土地	761,531
合計	1,023,947	合計	1,005,110
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	500,000	長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	185,000
合計	500,000	合計	185,000
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
買掛金	909,681千円	前渡金	372,617千円
支払手形	375,538千円	買掛金	879,967千円
		支払手形	224,773千円
4 固定化営業債権は破産債権であります。		5 会社が発行する株式総数	
5 会社が発行する株式総数		(普通株式) 28,000,000株	
(普通株式) 28,000,000株		発行済株式総数	
発行済株式総数		(普通株式) 15,394,379株	
(普通株式) 15,394,379株		6 自己株式	
6 自己株式		当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,136 株であります。	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,136 株であります。		7 保証債務	
7 保証債務		関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証 を行っております。	
関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証 を行っております。		関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証 を行っております。	
関係会社名	金額(千円)	関係会社名	金額(千円)
ヒラノ技研工業株式会社	243,500	ヒラノ技研工業株式会社	195,500
合計	243,500	合計	195,500
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産は426,475 千円であります。		8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産は964,223 千円であります。	

(損益計算書関係)

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ヒラノテクシード (兵庫県三田市)</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>99,500</td> </tr> <tr> <td>㈱ヒラノテクシード (奈良県橿原市)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>43,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>142,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。 近年の時価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産及び遊休資産については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(142,500千円)として特別損失に計上しました。 なお、正味売却価額は鑑定評価額によっております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 賃貸収入 4,597千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 496,705千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,242</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	㈱ヒラノテクシード (兵庫県三田市)	賃貸用 資産	土地	99,500	㈱ヒラノテクシード (奈良県橿原市)	遊休 資産	土地	43,000	計			142,500	資産の種類	金額(千円)	機械装置	18,556	合計	18,556	資産の種類	金額(千円)	機械装置	1,120	車輛運搬具	122	合計	1,242	<p>2 関係会社に係る注記 賃貸収入 4,439千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 416,182千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,334</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 「重要な会計方針」の「4 引当金の計上基準(5)厚生年金基金解散損失引当金」に記載しております。</p> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(売却益)</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>土地(売却損)</td> <td>17,280</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>16,384</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	車輛運搬具	188	合計	188	資産の種類	金額(千円)	構築物	1,739	機械装置	2,334	車輛運搬具	140	合計	4,213	資産の種類	金額(千円)	建物(売却益)	896	土地(売却損)	17,280	差引	16,384
場所	用途	種類	金額																																																				
㈱ヒラノテクシード (兵庫県三田市)	賃貸用 資産	土地	99,500																																																				
㈱ヒラノテクシード (奈良県橿原市)	遊休 資産	土地	43,000																																																				
計			142,500																																																				
資産の種類	金額(千円)																																																						
機械装置	18,556																																																						
合計	18,556																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																						
機械装置	1,120																																																						
車輛運搬具	122																																																						
合計	1,242																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																						
車輛運搬具	188																																																						
合計	188																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																						
構築物	1,739																																																						
機械装置	2,334																																																						
車輛運搬具	140																																																						
合計	4,213																																																						
資産の種類	金額(千円)																																																						
建物(売却益)	896																																																						
土地(売却損)	17,280																																																						
差引	16,384																																																						

(リース取引関係)

第81期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	147,810	77,581	70,229	機械装置	91,560	39,431	52,129
工具器具備品	41,330	29,807	11,523	工具器具備品	14,485	10,435	4,050
その他	2,835	2,457	378				
合計	191,975	109,845	82,130	合計	106,045	49,866	56,179
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,150千円	1年内			14,835千円
1年超			58,609千円	1年超			43,774千円
合計			85,759千円	合計			58,609千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			32,470千円	支払リース料			29,368千円
減価償却費相当額			29,526千円	減価償却費相当額			25,951千円
支払利息相当額			3,005千円	支払利息相当額			2,895千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第81期 (平成17年3月31日)	第82期 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 61,883千円	賞与引当金 52,873千円
退職給付引当金限度超過額 392,143千円	退職給付引当金限度超過額 366,599千円
厚生年金基金解散損失引当金 113,877千円	役員退職慰労引当金 75,202千円
役員退職慰労引当金 77,703千円	減損損失 56,658千円
減損損失 56,658千円	その他 84,673千円
その他 64,779千円	繰延税金資産小計 636,005千円
繰延税金資産小計 767,043千円	評価性引当金 62,364千円
評価性引当金 62,364千円	繰延税金資産合計 573,641千円
繰延税金資産合計 704,679千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 636,413千円
その他有価証券評価差額金 281,484千円	固定資産圧縮積立金 10,955千円
固定資産圧縮積立金 11,795千円	繰延税金負債合計 647,368千円
繰延税金負債合計 293,279千円	繰延税金資産の純額 73,272千円
繰延税金資産の純額 411,400千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。
法定実効税率 39.8%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5%	
住民税均等割額 0.2%	
減損損失 4.0%	
研究費等の法人税額特別控除 1.7%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	

(1 株当たり情報)

第81期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 432.73円	1株当たり純資産額 576.34円
1株当たり当期純利益 51.06円	1株当たり当期純利益 120.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第81期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	815,117	1,880,883
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	30,000 (30,000)	32,000 (32,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	785,117	1,848,883
普通株式の期中平均株式数(株)	15,375,103	15,365,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	460.40	828,720
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	378.98	364,958
		伊藤忠商事株式会社	242,550	245,218
		株式会社りそなホールディングス	532.896	215,823
		セーレン株式会社	30,000	57,300
		ダイヤモンドリース株式会社	10,000	55,100
		日本光電工業株式会社	26,400	54,384
		株式会社第三銀行	112,269	46,030
		サカイオーベックス株式会社	182,975	42,816
		株式会社紀陽ホールディングス	107,553	35,385
		その他(19銘柄)	131,166	104,249
		小計	844,286	2,049,983
		計	844,286	2,049,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,228,270	18,122	6,768	1,239,624	882,546	35,427	357,078
構築物	135,527	4,856	4,787	135,596	118,804	1,289	16,792
機械装置	1,491,738	45,197	103,737	1,433,198	1,181,599	54,998	251,599
車輛運搬具	79,172	7,405	7,324	79,253	64,581	6,342	14,672
工具器具備品	278,267	11,382		289,649	249,157	13,039	40,492
土地	928,549		24,044	904,505			904,505
有形固定資産計	4,141,523	86,962	146,660	4,081,825	2,496,687	111,095	1,585,138
無形固定資産							
ソフトウェア	45,340	116,523	7,400	154,463	25,747	11,652	128,716
無形固定資産計	45,340	116,523	7,400	154,463	25,747	11,652	128,716
長期前払費用	33,717	5,196	9,412	29,501	14,654	11,123	14,847
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システムに係る費用 92,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,847,822			1,847,822
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(15,394,379)	()	()	(15,394,379)
	普通株式 (千円)	1,847,822			1,847,822
	計 (株)	(15,394,379)	()	()	(15,394,379)
	計 (千円)	1,847,822			1,847,822
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,339,654			1,339,654
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	107			107
	計 (千円)	1,339,761			1,339,761
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	253,551			253,551
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	19,254		1,384	17,870
	別途積立金 (千円)	1,730,000	300,000		2,030,000
	計 (千円)	2,002,805	300,000	1,384	2,301,421

(注) 1. 当期末における自己株式は36,325株であります。

2. 任意積立金の減少および別途積立金の増加の原因は利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	10,100	8,200		10,100	8,200
賞与引当金	137,860	132,980	137,860		132,980
製品補償引当金	21,300	25,300	21,300		25,300
厚生年金基金解散損失 引当金	286,411		286,411		
役員退職慰労引当金	195,430	24,360	30,650		189,140

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

科目	金額(千円)
現金	15,103
預金の種類	
当座預金	4,374,263
普通預金	8,500
通知預金	60,000
別段預金	2,133
定期預金	477,000
計	4,921,896
合計	4,936,999

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セーレン電子株式会社	88,000
槌屋ディスコ株式会社	39,669
アキレス株式会社	14,116
矢崎総業株式会社	8,610
東山フィルム株式会社	4,940
その他	642,527
合計	797,862

ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	2,132
5月 "	198,110
6月 "	410,624
7月 "	185,988
8月 "	1,008
合計	797,862

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	312,528
リケンテクノス株式会社	298,686
NECリース株式会社	123,375
株式会社日本触媒	117,338
東レ株式会社	66,468
その他	4,055,630
合計	4,974,025

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
5,289,534	18,625,389	18,940,898	4,974,025	79.2	100.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	13,066
補助材料	3,123
購入部品	33,615
半製品	869
合計	50,673

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
塗工機関連機器	2,026,026
化工機関連機器	993,758
その他	31,753
合計	3,051,538

(2) 負債の部

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	支払手形(千円)	設備手形(千円)
彦山精機株式会社	160,240	
ヒラノ技研工業株式会社	153,676	
三島鐵工株式会社	124,634	
芳賀電機株式会社	117,867	
株式会社古川製作所	92,500	
その他	2,174,338	8,717
合計	2,823,255	8,717

ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備手形(千円)
平成18年4月満期	586,500	5,625
5月 "	816,405	546
6月 "	548,711	
7月 "	488,453	173
8月 "	383,186	2,373
合計	2,823,255	8,717

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒラノ技研工業株式会社	832,096
新光設備工業株式会社	63,643
株式会社古川製作所	60,460
三島鐵工株式会社	58,126
平光工業株式会社	57,876
その他	1,004,802
合計	2,077,003

3) 前受金

相手先	金額(千円)
マルウ接着株式会社	219,450
セーレン電子株式会社	176,000
株式会社寺岡製作所	105,000
伊藤忠商事株式会社	86,200
その他	859,730
合計	1,446,380

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株、1,000株、1,000株未満を表示する株券。ただし、1単元未満の株券は、喪失、汚損又は毀損による再発行を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第82期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。